



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所 上場取引所 東
コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理財務部長 (氏名) 敦賀 啓一郎 TEL 06-6911-2350
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,129	4.9	1,763	32.8	3,781	34.7	2,620	56.7
2023年3月期第1四半期	13,466	25.8	1,327	13.1	2,806	93.6	1,672	64.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4,705百万円 (40.2%) 2023年3月期第1四半期 3,356百万円 (148.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	106.98	
2023年3月期第1四半期	67.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	102,625	82,295	79.1
2023年3月期	99,000	78,161	77.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 81,128百万円 2023年3月期 76,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		20.00		24.00	44.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		22.00		24.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭
台湾工場の創業25周年と年間生産台数40万台突破を記念し、記念配当を実施しております。
2023年3月期期末配当の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 2円00銭
株式会社アロイテクノロジー(子会社)の鑄造工場竣工を記念し、記念配当を実施しております。
2024年3月期第2四半期末配当(予想)の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭
新規開発製品「水中ノックログ型スマッシュポンプ BN型」の建設技術審査証明取得を記念し、記念配当を実施致します。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,100	0.1	2,350	8.5	3,150	37.6	2,210	32.2	90.23
通期	56,300	0.1	6,700	7.8	8,000	11.0	5,600	10.6	228.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	27,500,000 株	2023年3月期	27,500,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,006,103 株	2023年3月期	2,994,467 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	24,499,276 株	2023年3月期1Q	24,763,167 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結範囲の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の不確実性が継続する中、原材料価格やエネルギー価格の高騰、長引く人手不足や急激な為替レートの変動などの要因により、景気の回復傾向が鈍化するなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、世界経済におきましても、一部の地域でインフレによる消費低迷があるなど、今後も予断を許さない状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場におきましてレンタル業界向けの環境に配慮した電極式水中ポンプや高圧洗浄機の売上が好調に推移しました。設備機器市場におきましては、工具工場設備市場向けの省エネ省人化製品の需要が増加し、また官公庁向けの豪雨対策等のインフラ整備関連事業の受注も拡大したことから売上高は増加しました。

海外部門では、北米市場におきましては、新型コロナウイルス感染症収束後の特需景気にも陰りが見え始め、インフレ環境の下で、需要の低迷や買い控えの懸念はあるものの、引き続き鉱山市場は好調であり売上高は増加しました。

アジア市場におきましては、引き続き香港、タイでは建設・設備市場を中心に順調に受注を伸ばしましたが、全体的にはインフラ市場での需要拡大は落ち着きを見せ、売上高は減少しました。中国地域におきましては、設備市場の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。なお、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、TSURUMI AUSTRALIA PTY LTDをその他セグメントとして連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,129百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ662百万円（4.9%）の増収、営業利益は急激な円安に伴い、円換算後の外貨建ての売上・利益が上振れした影響等により1,763百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ435百万円（32.8%）の増益、経常利益は円安に伴い当第1四半期連結累計期間において為替差益1,656百万円を計上したこと等により3,781百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ974百万円（34.7%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,620百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ948百万円（56.7%）の増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産は102,625百万円と前連結会計年度末に比べ3,625百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金が5,703百万円、投資有価証券が815百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が3,332百万円減少したことによるものであります。この他、影響額は軽微であるものの連結範囲の変更による増減がありました。

負債につきましては、20,330百万円と前連結会計年度末に比べ508百万円減少しました。

これは、支払手形及び買掛金が1,422百万円、役員退職慰労金制度の廃止に伴い役員退職慰労引当金が187百万円それぞれ減少し、賞与引当金が383百万円、未払法人税等が309百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、82,295百万円と前連結会計年度末に比べ4,134百万円増加しました。

これは、利益剰余金が2,201百万円、為替換算調整勘定が1,577百万円、その他有価証券評価差額金が426百万円それぞれ増加し、一方でTSURUMI PUMP TAIWAN CO., LTD. の完全子会社化に伴い非支配株主持分が103百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は79.1%（前連結会計年度末77.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内外でポストコロナへの対応が進みつつあるものの、ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、食品をはじめとした各種生活必需品の値上げによる買い控えなど、景気の先行きは今後も不透明な状況が一定期間は続くものと予想しており、日本経済そして世界経済への多大な影響が懸念されます。

そのような状況の中、当社グループは社会インフラに直結した製品を提供していること、また異常気象等に伴う災害から国民生活を守るための製品を提供していることなどもあり、需要減少の影響は現状では軽微であると考えております。

また、当第1四半期連結累計期間における経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、急激な円安の影響を受け、営業外収益に多額の為替差益を計上したことにより計画を上回っております。米中関係緊張の高まりやウクライナ情勢の硬直化、海外中央銀行の利上げなどの景気減速要因もある中、今後の為替相場の動向は不透明な状況であるため、2023年5月12日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更していません。

今後も当社グループ製品が社会インフラに対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,179	25,882
受取手形、売掛金及び契約資産	21,311	17,979
有価証券	1,454	1,252
棚卸資産	17,500	17,908
その他	1,477	1,492
貸倒引当金	△47	△40
流動資産合計	61,876	64,473
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,518	8,455
その他(純額)	9,065	9,242
有形固定資産合計	17,584	17,697
無形固定資産		
投資その他の資産	1,965	1,988
投資有価証券	14,789	15,604
その他	2,786	2,863
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	17,573	18,465
固定資産合計	37,124	38,151
資産合計	99,000	102,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,727	5,305
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	1,490	1,800
賞与引当金	1,325	1,709
その他	3,629	3,860
流動負債合計	13,176	12,679
固定負債		
長期借入金	7,101	7,101
役員退職慰労引当金	199	11
退職給付に係る負債	109	109
その他	252	429
固定負債合計	7,662	7,651
負債合計	20,839	20,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	8,028	8,009
利益剰余金	61,191	63,393
自己株式	△3,123	△3,151
自己株式申込証拠金	—	91
株主資本合計	71,285	73,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	2,165
為替換算調整勘定	3,771	5,348
退職給付に係る調整累計額	94	82
その他の包括利益累計額合計	5,605	7,596
非支配株主持分	1,270	1,166
純資産合計	78,161	82,295
負債純資産合計	99,000	102,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,466	14,129
売上原価	9,111	9,233
売上総利益	4,354	4,895
販売費及び一般管理費	3,027	3,132
営業利益	1,327	1,763
営業外収益		
受取利息	65	99
受取配当金	115	115
為替差益	1,264	1,656
持分法による投資利益	—	8
その他	109	167
営業外収益合計	1,555	2,047
営業外費用		
支払利息	0	9
有価証券償還損	—	9
有価証券運用損	70	—
その他	6	9
営業外費用合計	76	29
経常利益	2,806	3,781
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	273	—
特別損失合計	273	—
税金等調整前四半期純利益	2,533	3,781
法人税、住民税及び事業税	1,116	1,368
法人税等調整額	△278	△289
法人税等合計	838	1,079
四半期純利益	1,695	2,702
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,672	2,620

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,695	2,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	426
為替換算調整勘定	1,787	1,526
退職給付に係る調整額	△16	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	—	62
その他の包括利益合計	1,661	2,003
四半期包括利益	3,356	4,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,263	4,601
非支配株主に係る四半期包括利益	92	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、TSURUMI AUSTRALIA PTY LTDを連結の範囲に含めております。